



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行  
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

(氏名) 佐藤 清一郎  
(氏名) 執行 謙二  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0942-32-5353

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,640	△2.8	2,244	13.1	1,395	20.7
27年3月期第3四半期	14,037	0.9	1,983	1.3	1,155	19.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 382百万円 (△90.3%) 27年3月期第3四半期 3,970百万円 (162.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	22.58		22.36	
27年3月期第3四半期	18.54		18.37	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	756,873		40,084		5.0	
27年3月期	736,726		40,269		5.1	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 38,016百万円 27年3月期 37,992百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—		
28年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	18,200	△2.7	2,550	2.4	1,260	2.0	20.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	62,490,200 株	27年3月期	62,490,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	661,215 株	27年3月期	754,928 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	61,798,859 株	27年3月期3Q	62,324,054 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料】

目 次		頁
1.	当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3.	四半期連結財務諸表 .....	4
	(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
	(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
4.	補足情報 .....	8
	平成28年3月期 第3四半期決算説明資料 .....	8
	(1) 平成28年3月期 第3四半期損益状況(単体) .....	8
	(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 .....	9
	(3) 有価証券の評価差額(連結) .....	10
	(4) 預金・貸出金の残高(単体) .....	10
	(5) 個人預かり資産残高 .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費に力強さが欠ける状況がみられたものの、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。一方、世界経済の下振れ懸念など海外景気は不透明な状況が続きました。

金融情勢につきましては、日経平均株価は、中国の景気減速による世界同時株安を背景に下落した後上昇し、当第3四半期連結会計期間末には19,000円台となりました。長期金利の指標である新発10年物国債利回りは、日本銀行による金融緩和などから金利水準を切り下げ、当第3四半期連結会計期間末には0.2%台となりました。ドル円相場は、海外経済の動向などから、当第3四半期連結会計期間末には120円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少したことに加えて、有価証券の売却益や割賦収入が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比3億97百万円減収の136億40百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比6億57百万円減少の113億96百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比2億61百万円増益の22億44百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比2億40百万円増益の13億95百万円となりました。なお、四半期包括利益は、その他有価証券の評価益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比35億88百万円減少の3億82百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比225億円増加の6,689億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めました結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比51億円増加の4,336億円となりました。有価証券は、先行き金利が上昇した場合の価格変動リスクや将来の期間損益への影響を考慮して、運用対象の多様化を図ったことなどから、前連結会計年度末比163億円増加の2,552億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末比1億円減少の400億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性があります。平成27年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は20百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が20百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	39,789	36,958
買入金銭債権	378	430
商品有価証券	204	231
有価証券	238,828	255,205
貸出金	428,460	433,628
外国為替	293	631
リース債権及びリース投資資産	8,990	9,078
その他資産	4,089	4,377
有形固定資産	9,938	9,774
無形固定資産	190	146
退職給付に係る資産	489	504
繰延税金資産	106	81
支払承諾見返	8,368	8,759
貸倒引当金	△3,402	△2,934
資産の部合計	736,726	756,873
<b>負債の部</b>		
預金	635,268	657,157
譲渡性預金	11,213	11,839
借入金	31,214	30,925
外国為替	4	0
その他負債	5,443	3,591
退職給付に係る負債	1,445	1,436
役員退職慰労引当金	62	57
偶発損失引当金	168	152
繰延税金負債	2,010	1,609
再評価に係る繰延税金負債	1,258	1,258
支払承諾	8,368	8,759
負債の部合計	696,457	716,788
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,779
利益剰余金	14,450	15,506
自己株式	△203	△178
株主資本合計	28,006	29,108
その他有価証券評価差額金	7,605	6,534
土地再評価差額金	2,200	2,225
退職給付に係る調整累計額	179	147
その他の包括利益累計額合計	9,985	8,908
新株予約権	129	145
非支配株主持分	2,147	1,922
純資産の部合計	40,269	40,084
負債及び純資産の部合計	736,726	756,873

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	14,037	13,640
資金運用収益	7,283	7,176
(うち貸出金利息)	5,462	5,256
(うち有価証券利息配当金)	1,567	1,614
役務取引等収益	1,333	1,350
その他業務収益	4,978	4,192
その他経常収益	441	921
経常費用	12,053	11,396
資金調達費用	331	343
(うち預金利息)	274	283
役務取引等費用	537	586
その他業務費用	3,616	3,546
営業経費	7,173	6,640
その他経常費用	395	278
経常利益	1,983	2,244
特別損失	0	25
固定資産処分損	0	0
減損損失	-	24
税金等調整前四半期純利益	1,982	2,218
法人税、住民税及び事業税	459	641
法人税等調整額	270	93
法人税等合計	730	734
四半期純利益	1,251	1,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,155	1,395

四半期連結包括利益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,251	1,483
その他の包括利益	2,718	△1,101
その他有価証券評価差額金	2,753	△1,069
退職給付に係る調整額	△35	△31
四半期包括利益	3,970	382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,870	292
非支配株主に係る四半期包括利益	99	89

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 平成28年3月期 第3四半期決算説明資料

###### (1) 平成28年3月期 第3四半期損益状況(単体)

	28年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		27年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	28年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)	27年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
		増減			
業務粗利益	7,826	△869	8,695		11,296
(除く国債等債券損益)	(7,317)	(△172)	(7,489)		(9,927)
うち資金利益	6,638	△135	6,773		8,952
うち役務取引等利益	662	△34	696		951
経費(除く臨時処理分)	6,434	△512	6,946		9,006
うち人件費	3,521	84	3,437		4,571
うち物件費	2,538	△597	3,135		3,959
実質業務純益	1,392	△357	1,749	1,660	2,290
コア業務純益	882	339	543	960	921
一般貸倒引当金繰入額	—	40	△40	0	△65
業務純益	1,392	△397	1,789	1,660	2,356
うち国債等債券損益	509	△696	1,205		1,368
臨時損益	625	655	△30		△110
うち不良債権処理額	38	△235	273	300	496
うち貸倒引当金戻入益	63	63	—	—	—
(与信関係費用)	△25	△256	231	300	428
うち株式等関係損益	643	338	305		413
経常利益	2,017	258	1,759	2,300	2,245
特別損益	△25	△25	△0		△10
四半期(当期)純利益	1,332	225	1,107	1,200	1,181

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

**実質業務純益** 13億92百万円

実質業務純益は、営業経費が減少したものの、国債等債券損益が減少したことなどから、前年同四半期比3億57百万円減益の13億92百万円となりました。一方で、通期業績予想16億60百万円に対する進捗率は83.8%となりました。

**経常利益** 20億17百万円

経常利益は、業務純益が減益となったものの、不良債権処理額が減少したことに加えて、株式等関係損益が増加したことなどから、前年同四半期比2億58百万円増益の20億17百万円となりました。また、通期業績予想23億円に対する進捗率は87.6%となりました。

**四半期純利益** 13億32百万円

四半期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同四半期比2億25百万円増益の13億32百万円となりました。また、通期業績予想12億円に対する進捗率は111.0%となりました。

【平成28年3月期の単体業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)】

平成28年3月期の単体業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性があります。平成27年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	13,080 百万円 △2.5 %	2,300 百万円 2.4 %	1,200 百万円 1.5 %	19 円 41 銭

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,344	1,448	1,490
危険債権	12,864	13,191	13,319
要管理債権	1,195	1,528	1,222
金融再生法開示債権	15,404	16,169	16,032
(部分直接償却額)	( 3,112)	( 3,070)	( 2,862)
正常債権	430,048	416,569	420,624
総債権合計	445,452	432,739	436,656
開示債権比率	3.45%	3.73%	3.67%

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,408	1,505	1,555
危険債権	12,864	13,191	13,319
要管理債権	1,195	1,528	1,222
金融再生法開示債権	15,468	16,226	16,097
(部分直接償却額)	( 3,112)	( 3,070)	( 2,862)
正常債権	427,330	413,457	417,589
総債権合計	442,799	429,683	433,687
開示債権比率	3.49%	3.77%	3.71%

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

## (3) 有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

(単位：百万円)

	平成27年12月末		平成26年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	254,350	9,530	254,446	10,566
株式	15,439	6,724	13,666	5,259
債券	193,632	2,094	189,530	2,766
外国証券	12,455	102	22,521	223
その他	32,823	609	28,727	2,316

(単位：百万円)

	平成27年9月末(実績)	
	時価	評価差額
その他有価証券	251,184	7,660
株式	13,673	4,976
債券	190,795	1,920
外国証券	13,219	135
その他	33,496	628

(単位：百万円)

	平成27年12月末		平成26年12月末	
	帳簿価額	差額	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	—	—	100	—

(単位：百万円)

	平成27年9月末(実績)	
	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	—	—

## (4) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

	27年12月末			26年12月末	27年9月末
		26年12月末比	27年9月末比		
預金	658,088	7,804	4,655	650,284	653,433
うち個人預金	468,816	4,150	5,150	464,666	463,666
譲渡性預金	12,439	262	76	12,177	12,363
預金等合計	670,527	8,065	4,731	662,462	665,796

(単位：百万円、%)

	27年12月末			26年12月末	27年9月末
		26年12月末比	27年9月末比		
貸出金	436,346	12,569	8,389	423,777	427,957
中小企業等貸出金残高	388,144	8,911	6,964	379,233	381,180
中小企業等貸出金比率	88.95	△0.53	△0.11	89.48	89.06

## (5) 個人預かり資産残高

(単位：百万円、%)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末
		26年12月末比		
個人預金残高	468,816	4,150	5,150	464,666
個人預かり資産残高	54,653	2,268	1,826	52,385
個人預かり資産比率	11.6	0.4	0.3	11.2
うち投資信託残高	23,252	△1,022	781	24,274
うち投資信託比率	4.9	△0.3	0.1	5.2

(注) 個人預かり資産残高は投資信託、生命保険（販売累計額）、公共債及び外貨預金の合計であります。

以 上

本件に関するお問合わせ先  
総合企画部 (0942)32-5353